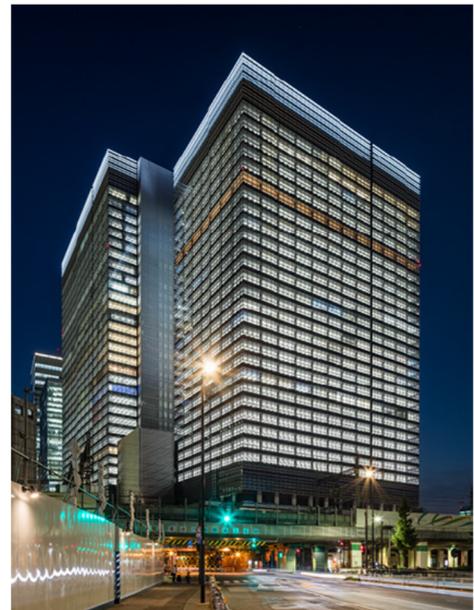


土地信託の受託不動産「大手町プレイス」 ビル全体で使用する電力を全てCO₂排出係数ゼロに

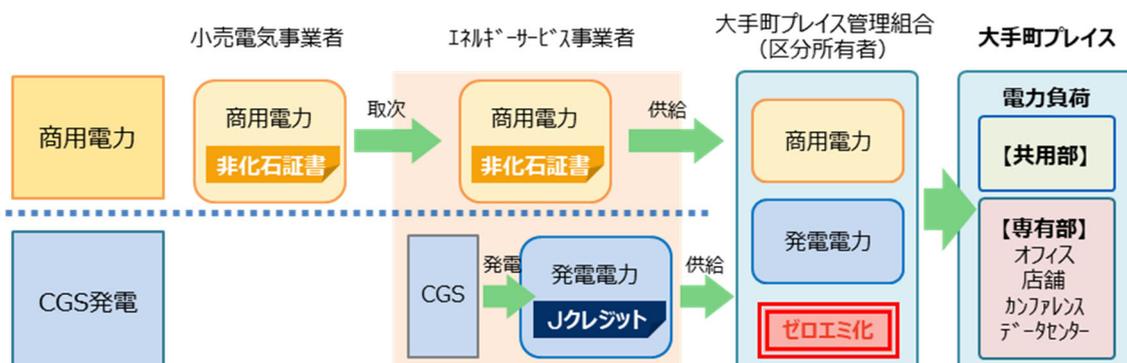
みずほ信託銀行株式会社(取締役社長:梅田 圭)は、2021年9月1日より、当行が土地信託にて受託する大規模区分所有オフィスビル「大手町プレイス」(東京都千代田区大手町二丁目3番1号・2号)において、受託者として管理組合や他区分所有者等と協働し、共用部・専用部での全使用電力をCO₂排出係数ゼロのクリーンな電力に切り替えました。建物単体では国内でトップクラスのCO₂削減量(年間約15,000t^{※1})を見込みます。

当行は、当ビルを土地信託(詳細は後段参照)として2016年1月より受託し、管理・運営しています。当ビルでは、建築段階より太陽光発電・ガスコージェネレーションシステム(以下「CGS」)の導入により、エネルギーレジリエンスの向上を図ってきました。

今回、商用電力をトラッキング付FIT非化石証書^{※2}が付与された再生可能エネルギー電気に切り替え、CGS発電電力をJクレジット(再生可能エネルギー電力由来)^{※3}を用いてカーボンオフセットすることにより、当ビル全使用電力のCO₂排出係数ゼロ(ゼロエミッション化^{※4})を達成しました。



電力切り替えイメージ



・電力切り替えにあたっての詳細は、大手町プレイス HP 参照
<http://otemachiplace.jp/information/news/278903/>

これにより、気候変動についての情報開示のイニシアティブである RE100^{※5} 及び SBT^{※6} へも対応可能となり、土地オーナー(委託者兼受益者)のみならず、各入居テナントの環境配慮に向けた取り組みを推進できるものと考えています。

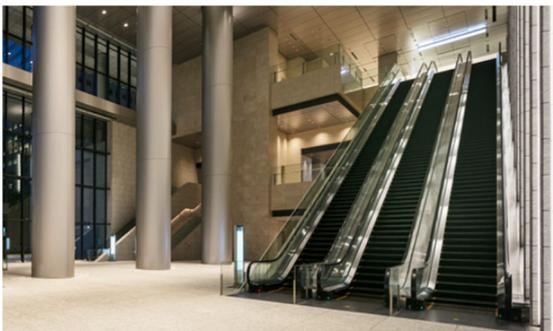
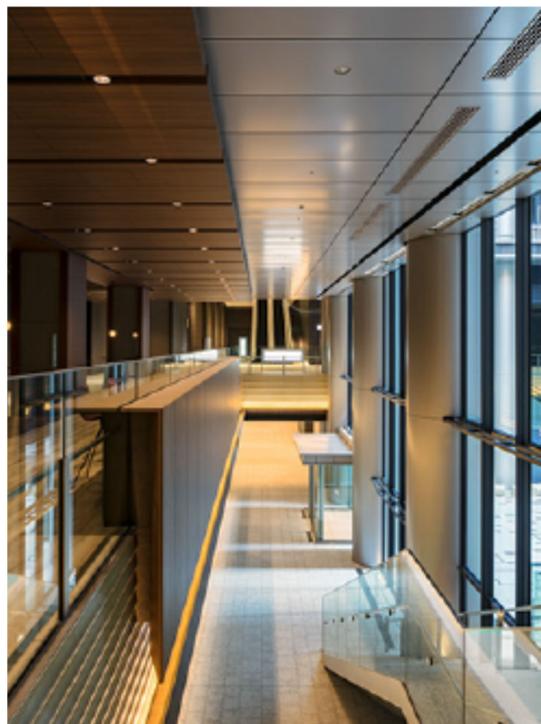
入居テナント 住友商事株式会社のコメント

住友商事グループは、2050年のカーボンニュートラル化を目指しています。今般、みずほ信託銀行はじめ大手町プレイス管理組合による低炭素社会実現に向けた取り組みは、入居テナントである当社使用電力のゼロエミッション化にも資するものであり、心より歓迎しています。

当行は、仲介・信託・投資助言・ファイナンス・コンサルティングなど、フルラインでの不動産機能を活かし、今後もお客さまが直面する社会的な課題に対し総合的なソリューションをご提供することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

《対象不動産：大手町プレイス》

- 所在地：東京都千代田区大手町二丁目3番1号・2号
用途：事務所、店舗、カンファレンス、インターネットデータセンター
構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造
規模：ウエストタワー地上35階/地下3階、
イーストタワー地上32階/地下3階
延床面積：約354,000㎡
竣工年月：2018年8月

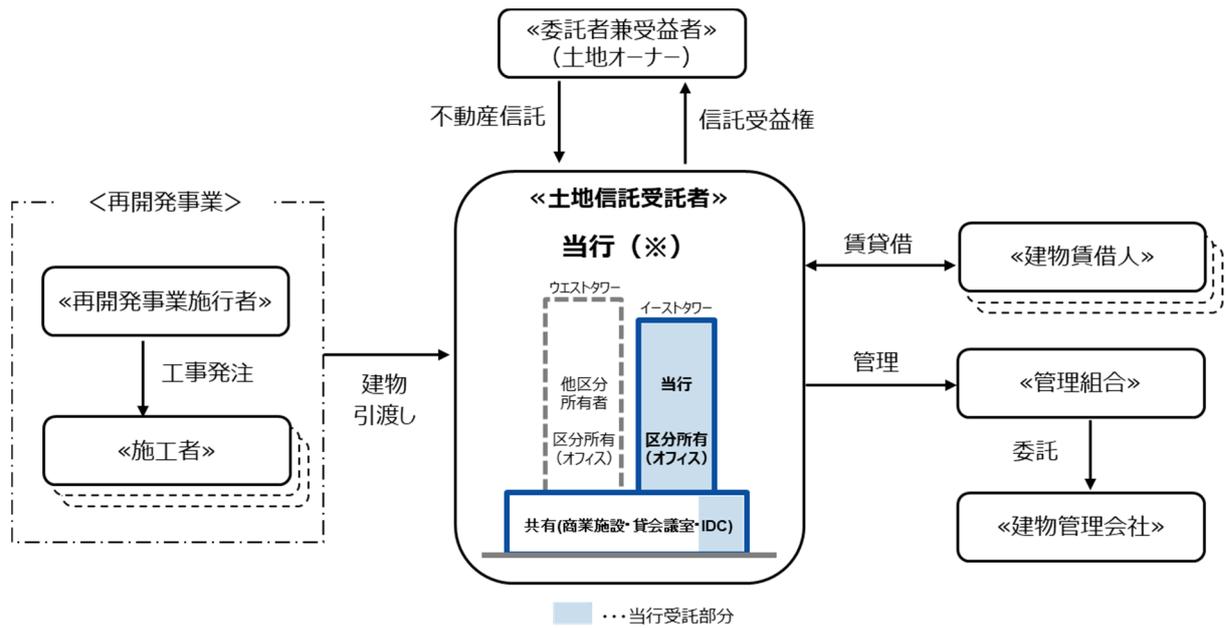


- ※1 CO2 排出係数 0.444kg-CO2/kWh（電事連 2019 年度速報値）で計算。
- ※2 資源エネルギー庁が証明する太陽光、風力、水力などの電源種別や、発電所所在地などの付加情報が付与された非化石証書。
- ※3 経済産業省・環境省・農林水産省が運営する、省エネ・再エネ設備の導入や森林整備等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証されたもの。
- ※4 ゼロエミッションとは、エミッション（排出）をゼロにすることで、国連大学が1994年に提唱したもの。
- ※5 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアティブ。企業が結集することで、政策立案者および投資家に対して、需要家からエネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図する。日本では、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」がRE100の公式地域パートナーとして、日本企業の参加と活動を支援する。
- ※6 産業革命時期比の世界の気温上昇を「2℃未満」に抑えるため、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求める環境イニシアティブ。

【参考】

《土地信託のスキームについて》

土地信託とは、お客さまに所有地を信託していただき、受託者が土地の所有者となつて有効活用するなど事業全体を代行するスキーム。不動産の証券化・流動化を目的に受益者等の指図にて運営する不動産管理処分信託と異なり、土地信託では、受託者がお客さまの同意を得て、有効活用事業を推進します。



※管理組合・他区分所有者等並びに受益者と協議し、受託者（当行）の裁量にて、建物を管理・運営。

以上